●論文

中国経済の台頭とアジア経済圏

パックス・アメリカーナの変容と中国経済の成長

Makoto DOHI 土肥　誠

序　論

一九八七年の改革開放政策の採用以来、中国経済の成長は目を見張るものがある。とりわけ一九九〇年代からの中国の経済成長は、中国自身の内的発展という側面があったことはもちろんのこと、世界経済、とりわけアメリカを中心とする経済のグローバル化が進展したことが大きい。

一九八九年、中国は深圳を初の経済特区に指定した。深圳は香港と密接な関係を保ちつつ、外国資本や技術を積極的に導入した。その後、経済特区は珠海、汕頭、厦門、さらに海南省へと拡充され、この他に沿岸開放都市も作られた。（表序参照）

中国は、一九九〇年代になると一〇％以上の成長を遂げ、二〇一〇年にはついに日本を抜いて世界第二位のＧＤＰをたたき出すまでになった。そして、中国は「一帯一路」構想によりアジアからヨーロッパまで、さらにオセアニアにまで経済圏を確立しようとしている。

二〇四〇年にはアメリカを抜いてＧＤＰ世界第一位になると予想されている中国は、習近平によって打ち出された「一帯一路」によって、独自の経済圏を確立しようとしているように見える。同時に、政府主導の工業化によって、中国に累積している過剰資本の処理も喫緊の課題となっている。（三浦 2013）しかしながら、近年中国の対外政策に対する反発が強まる中、中国主導の「一帯一路」に対する反発も現れてきており、中国がアジアやオセアニアに経済圏

表序　中国の経済特区と沿岸開放都市

経済特区		沿岸開放都市	
市	省	市	省
深圳	広東	広州	広東
珠海	広東	湛江	広東
汕頭	福建	北海	広西チワン族自治区
厦門	福建	福州	福建
海南全市	海南	温州	浙江
		寧波	浙江
		上海	直轄市
		南通	江蘇
		連雲港	江蘇
		青島	山東
		煙台	山東
		天津	直轄市
		大連	遼寧
		秦皇島	遼寧

＊筆者作成
＊経済特区の海南は、海南省全部が経済特区。

を作るという構想は困難が予想されようし、ましてやアメリカに代わり「パックス・シノニカ」を確立することは、〝画餅〟であるという意見もある。（姫田2017）（ロイター二〇一八年七月五日付）中国は、アメリカの世界経済編成を組み替えつつパックス・シノニカを構築できるのであろうか。また、中国は独自の世界経済編成を構築することは可能なのであろうか。また、その意思を有しているのであろうか。

本論では、まず戦後アメリカを中心とする世界経済を概観する(1)。次に、改革開放以来躍進しつつある中国経済に光を当てて分析する。最後に中国政府の描く「一帯一路」を対象としつつ、中国経済の変容を考察してみたい。

一　アメリカ経済の変容
――戦後資本主義の世界経済編成――

戦後、最大の資本主義国となったアメリカは、第二次世界大戦終結より一九七〇年代初頭までは大戦で疲弊したヨーロッパ諸国や日本など一部アジア地域の復興援助を行いつつ、ドルを基軸通貨として世界経済を編成する力を有していた。具体的には、アメリカがその広大な市場を開放し、大規模な復興援助を行いつつ世界に撒布されたドルが順調にアメリカに還流する限り、世界経済は順調に発展した。戦後の世界経済は、ドルを中心とする通貨体制と自由貿易を原則とするＩＭＦ＝ＧＡＴＴ体制、すなわちパックス・アメリカーナのもとで先進国を中心に経済が拡大していった。第二次大戦後の世界経済は、パックス・アメリカーナのもと、アメリカドルを基軸通貨としながら自由貿易体制を維持しつつ、アメリカが自らの市場を開放し、ヨーロッパなどの先進国はアメリカからの援助体制にバックアップされながら、アメリカへの輸出によって資本蓄積が可能となる体制であった。こうして、ヨーロッパや日本は高度経済成長を実現し、戦争で疲弊した経済を立て直すことができたのである。

アメリカ本国に関しては、以下の点が指摘できる(2)。第二次世界大戦による戦時体制から平時転換するに至り、自動車産業を中心とするアメリカの産業構造は、フォードやＧＭなどのビッグビジネスを基礎として高水準の賃金の保障やセニョリティールールを確立し、戦後の企業体制が確立された。耐久消費材部門を中心としたアメリカの戦後企業体制は、高い賃金水準を背景に消費を拡大し、広範な中間層の形成に大きな役割を果たしたと言ってよい(3)。一方、アメリカの持続的成長に第二次大戦後の軍需産業も中心的な役割を果たした。軍需産業は、「戦後パックス・アメリカーナの直接的な体制維持コスト」（河村2003、一七八頁）としての機能を有していた。戦後のアメリカは、耐久消費財部門を中心とする戦後企業体制と軍事と産業が結びつく軍産複合体により、政府に多額の税収を保障し、国民の生存権を国家が保証する福祉国家体制が成立した。

対外的なものとしては、ＩＭＦ＝ＧＡＴＴ体制が重要である。自由貿易を基調としつつ、金とリンクした基軸通貨ドルが世界に撒布され、ドルが順調にアメリカに還流する限り、世界経済も順調に発展した。

しかし、ドルが世界に撒布される量が増えるに従い、次第にドル不安が高まっていき、ついに一九七一年、当時のニクソン政権は金―ドル交換停止を発表するに至り、ＩＭＦ＝ＧＡＴＴ体制は限界を露呈した。さらに一九七三年に第一次オイルショックが起こり、ドル不安はますます高まっていった。こうして、ついに世界経済は変動相場制へと移行したのである。

変動相場制に移行するに伴い、世界経済は不安定化の様相を呈するようになった。特に、スタグフレーションの出現はこれまでのアメリカ戦後企業体制を変容させるものであった。一九七三年の第一次オイルショックは、あらゆる商品の価格を一挙に引き上げた。しかし、戦後アメリカ企業の「成熟した寡占体制」のもと賃金は下方硬直性を示し、生産の海外移転が進んだ。生産の海外移転は、とりわけＮＩＥｓ諸国の経済発展を促し、アメリカのサービス経済化が進んだ。八〇年代のレーガン政権で「強いアメリカの再生」という掛け声のもとに展開された「レーガノミックス」は、弱体化したアメリカ産業の復活を目指し、さらなる持続的成長を指向するものであった。「小さな政府」と「規制緩和」を目指したものの、福祉関係予算の削減は容易ではなく、「軍事ケインズ主義」による軍拡体質により財政赤字は拡大した。

戦後企業体制も変容を余儀なくされた。多くの企業においてリストラクチャリングやダウンサイジングが行われ、Ｍ＆Ａが盛んに行われた。

さらに重要なことは、戦後アメリカを中心とする戦後世界経済編成が変容をきたしたことである。具体的にはＧ7が年一回サミットを開催し、世界経済の諸問題を話し合うようになった。それに伴い、アメリカは国際協調を先進国に要請するようになり、先進国は一世界体制維持コスト」（樋口1999、一六～一八頁）の分担を余儀なくされたのである。すなわち、戦後世界経済はアメリ

2015	2016	2017
3,120,700	18,624,450	19,390,600
1	1	1
4,394,977	4,949,272	4,872,135
3	3	3
1,226,186	11,221,836	12,014,610
2	2	2

メリカからの援助体制にバックアップされながら、アメリカへの輸出によって資本蓄積が可能となる体制であった。こうして、ヨーロッパや日本は高度経済成長を実現し、戦争で疲弊した経済を立て直すことができたのである。

アメリカ本国に関しては、以下の点が指摘できる(2)。第二次世界大戦による戦時体制から平時転換するに至り、自動車産業を中心とするアメリカの産業構造は、フォードやGMなどのビッグビジネスを基礎として高水準の賃金の保

リングやダウンサイジングが行われ、M&Aが盛んに行われた。

さらに重要なことは、戦後アメリカを中心とする戦後世界経済編成が変容をきたしたことである。具体的にはG7が年一回サミットを開催し、世界経済の諸問題を話し合うようになった。それに伴い、アメリカは国際協調を先進国に要請するようになり、先進国は「世界体制維持コスト」(樋口 1999、一六～一八頁)の分担を余儀なくされたのである。すなわち、戦後世界経済はアメリカを中心とした世界経済編成という「自律性」をも失ったということであり、世界で出現する問題に対し、世界が共同で対処する時代に入ったことを意味した。(4)

冷戦の終結は、世界経済に大きな変化を与えることになった。アメリカでは「平和の配当」として軍事支出が削減された(表1)。企業もIT革命により合理化が進行した。とりわけIT革命はヨーロッパや日本のような先進国はもちろん、アジアや南米の途上国にも工業化の可能性をもたらした。さらに、金融もグローバル化していき、やがてニューヨークのウォール街、ロンドンのシティー、日本の東京を世界の三大金融センターとしながらグローバル化していった。これにIT革命による情報化が結びつき、ME技術の発展によって世界経済はグローバル化に拍車がかかることになったのである。

世界経済のグローバル化は、生産の国境を下げる役割を果たした。特に八十年代以降、ME化が進行し、熟練技能の解体が進んだ。一方、経済発展の結果労賃の上昇を招いた先進諸国は、繊維産業や雑貨組み立てなどの労働集約産業を中心に生産拠点を海外の新興国に移すようになってきた。新興国も安価な労賃を基礎としつつ輸入代替型の工業化を指向した。こうして韓国や台湾といった後進地域の工業化が進展した。(5)こうして新興工業経済圏(NIEs)は、資本蓄積が進行し、やがて輸出志向型の工業化へと転換していく。

金融の面では、一九七一年の変動相場制移行に伴い、金融市場の変動が増大し、様々な金融商品が開発された。世界三大金融中心地、とりわけニューヨークを中心に金融もファイナンシャリゼーションをテコにしてグローバル化していった。かかる金融のグローバル化(ファイナンシャリゼーション)は、投機の増大を生むことになり、世界中にバブル経済を起こしてはその国を不況に落

が進んだ。八〇年代のレーガン政権で「強いアメリカの再生」という掛け声のもとに展開された「レーガノミックス」は、弱体化したアメリカ産業の復活を目指し、さらなる持続的成長を指向するものであった。「小さな政府」と「規制緩和」を目指したものの、福祉関係予算の削減は容易ではなく、「軍事ケインズ主義」による軍拡体質により財政赤字は拡大した。

戦後企業体制も変容を余儀なくされた。多くの企業においてリストラクチャ

表1　冷戦終結後の連邦軍事支出　　単位:100万ドル

年	1989	1990	1991	1992	1993	1994
支出計	303,559	299,331	273,292	298,350	291,086	281,642

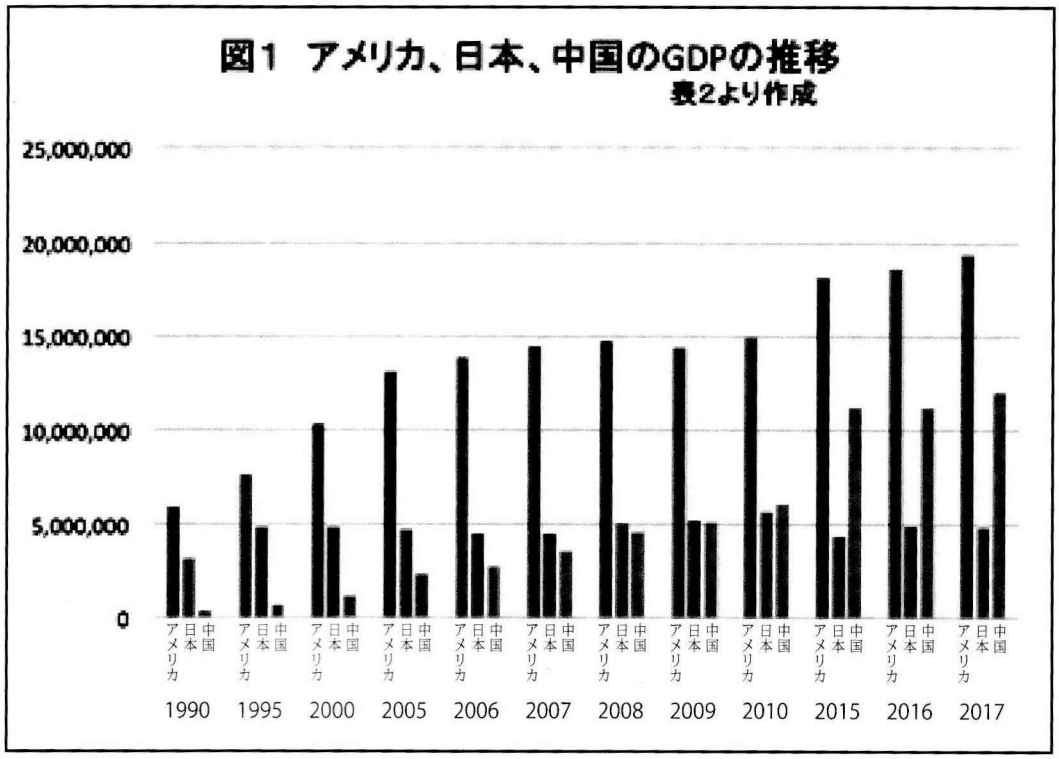
年	1995	1996	1997	1998	1999
支出計	272,066	265,753	270,505	268,456	274,873

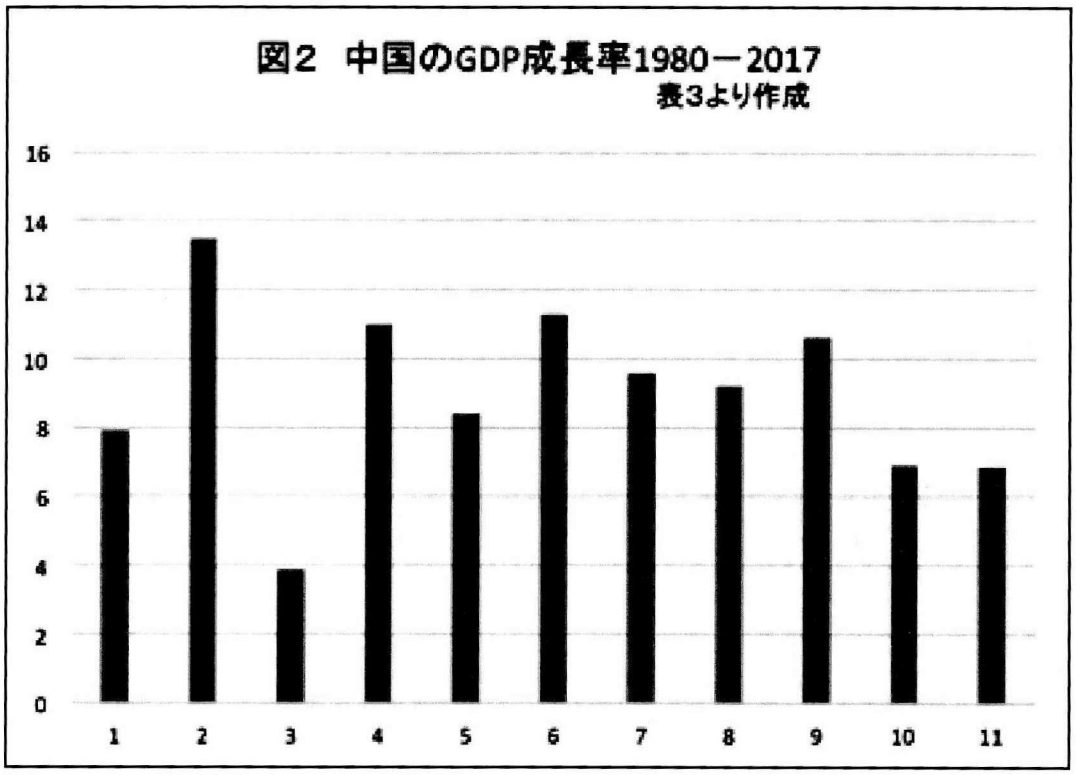
出典：U.S.O.M.B(2000) pp.50-54, Table3.2より筆者作成。
土肥（2001）表7も参照のこと。

表2 中国、アメリカ、日本のGDP の推移　1990– 2017年　　単位 百万US ドル

	1990	1995	2000	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2015	2016	2017
アメリカ／GDP	5,979,575	7,664,050	10,284,750	13,093,700	13,855,900	14,477,625	14,718,575	14,418,725	14,964,400	18,120,700	18,624,450	19,390,600
順位	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
日本／GDP	3,132,817	4,833,714	4,887,519	4,755,411	4,530,376	4,515,264	5,037,909	5,231,383	5,700,098	4,394,977	4,949,272	4,872,135
順位	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
中国／GDP	398,623	736870	1214915	2308800	2774293	3571451	4604285	5121681	6,066,351	11,226,186	11,221,836	12,014,610
順位	11	8	6	5	4	3	3	3	2	2	2	2

出典 グローバルノート2018)より筆者作成





とし込み、やがてリーマンショックに始まる世界的同時不況を惹起することになる。(6)

これらの現象は、とりわけ一九七〇年代以降、変動相場制への移行に伴い、戦後パックス・アメリカーナの蓄積体制、言い換えれば戦後の世界的高度経済成長を実現した持続的な資本蓄積体制（グローバル成長連関）の変質であり、新たな世界的な資金循環（新帝国循環）が形成され、世界経済はいっそうグ

中国は九〇年代より順調に資本を蓄積していき、二〇〇二年にWTOに加盟を果たした。市場経済化のもと、沿岸部を中心に順調な発展を遂げた中国ではあるが、旺盛な投資を背景として、九〇年代半ばから資本不足の状態から次第に資本過剰の状態へと変わっていった。

特に中央政府による地方政府の官僚の出世に対する評価として、その省の経済発展に重点を置いたため、そこに住民の便益を保障するというより高速道路

とし込み、やがてリーマンショックに始まる世界的同時不況を惹起することになる。(6)

これらの現象は、とりわけ一九七〇年代以降、変動相場制への移行に伴い、戦後パックス・アメリカーナの蓄積体制、言い換えれば戦後の世界的高度経済成長を実現した持続的な資本蓄積体制（グローバル成長連関）の変質であり、新たな世界的な資金循環（新帝国循環）が形成され、世界経済はいっそうグローバル化を進展させていくのである。(7)そして、リーマンショック後の世界で先進国が不況にあえぐ中、中国は着実に自国の経済を発展させたのであった。

二　中国経済の台頭

中国は一九七八年に改革開放政策が決定されて以来、高い経済成長を実現してきた。表2と図1は、一九九〇年から二〇一七年までのアメリカ、日本、中国のGDPを表したものである。いずれの国も順調にGDPが上昇してはいるものの、二〇〇八年のリーマンショック以降、とりわけ二〇一〇年以降の中国の伸びが著しいことがわかる。次に表3と図2であるが、八〇年代以降の中国のGDP成長率であるが、改革開放以来高い伸び率を示しつつも、九〇年代初頭の世界的なバブル経済の崩壊、リーマンショックとそれ以降の二〇〇八年、二〇〇九年には若干下がっている。リーマンショックとそれに続く世界同時不況で、中国は若干の成長鈍化を伴いながらも順調な経済成長を遂げ、二〇一〇年以降、過剰資本の存在が足を引っ張ることになる中国の経済成長は、どのような過程を経て発展してきたのだろうか。

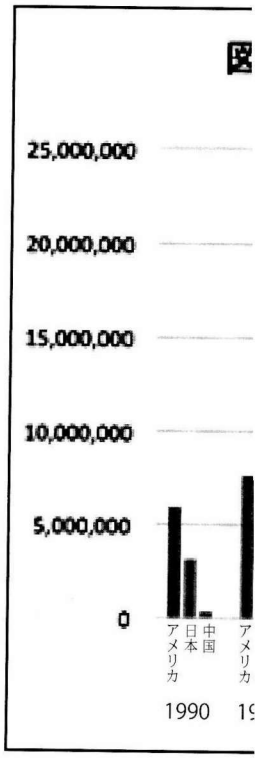
改革開放初期の中国は、外資を積極的に受け入れて製品を組み立て、それを外資に提供するという来料加工貿易(8)が中心であった。「引進来」といわれるこの方法では、例えば広東省では外資はまず香港に支社や合弁会社を設立し、深圳に貿易特区にある企業に組み立てを発注した。さらに、広東省独特の制度であった「転廠取引」により、複数回の税関通過を前提とせずに製品の受け渡しができた。

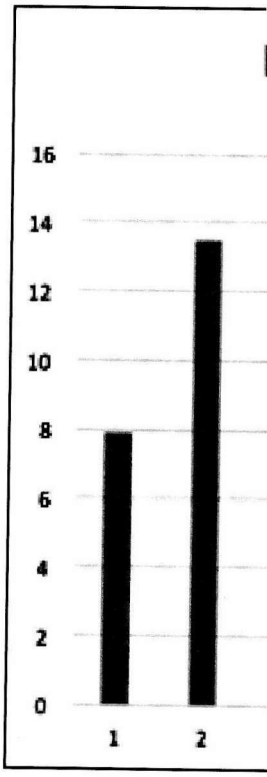
中国は九〇年代より順調に資本を蓄積していき、二〇〇二年にWTOに加盟を果たした。市場経済化のもと、沿岸部を中心に順調な発展を遂げた中国ではあるが、旺盛な投資を背景として、九〇年代半ばから資本不足の状態から次第に資本過剰の状態へと変わっていった。

特に中央政府による地方政府の官僚の出世に対する評価として、その省の経済発展に重点を置いたため、そこに住民の便益を保障するというより高速道路などのインフラ投資や国有企業への投資に多くの税金が投入されたのである。さらに企業の高い内部留保と低い労働分配率、不完全なセーフティーネットゆえの高い貯蓄率などの要因が存在した。(9)銀行の貸付も国有企業中心であり、その他の企業はシャドーバンクなど「影の銀行」からの貸し出しに依存していた。このような背景を基礎として、九〇年代から二〇〇〇年代中盤までの中国経済は高い成長が可能であったし、それに伴う過剰資本も増大していった。しかし、二〇〇八年にリーマンショックが起こり、世界経済が不況になると、軽重の差はあれ、中国もこの不況に無縁ではいられなかったのである。

表4と図3は、中国の貿易の推移の概略である。九〇年代から貿易は順調に伸びて来てはいるものの、リーマンショックによる影響から、二〇〇八年以降の貿易額が減少していることがわかる。二〇一五年以降の輸出の伸びは、中国経済の好調なパフォーマンスにより、投資熱が高かったことに加え、アメリカを中心とする世界経済の持ち直しと、中国で顕在化した過剰資本の処理の結果として中国の輸出の伸びが高くなった。二〇〇八年のリーマンショックにより、中国最大の貿易相手国であるアメリカ経済の失速を契機として中国に過剰異本が増加したため、中国政府は四兆元の資金を投入し、インフラ整備や不動産投資を行って中国経済が不況になることを防止しようとした。(DBJ2015)

二〇一五年以降の輸出の増加は、同時にアメリカとの間で貿易摩擦を引き起こすことになった。リーマンショック後の不況は、中国にとって単なる不況ではなかったのである。九〇年代からの中国の高度成長による過剰資本の蓄積が問題なのであった。そして、この傾向は国有企業に顕著であり、習近平は、二〇一三年一二月の「中央経済工作会議」の席上において中国企業の過剰生産を指摘したうえで、強力な企業の合併や再編を推進することを明確にした。





（伊藤 2013）

中国経済の成長鈍化に対応するものとして、習近平は「新常態（ニューノーマル）」の経済という新機軸を打ち出した。「新常態」とは、中国社会科学院の李楊によれば、「歴史を貫く戦略概念」かつ、中国に「新たな挑戦をもたらした」考えであり、①投資・成長・過剰のパラドクスを投資メカニズムが働く環境へと変え、②債務状態の悪化の防止と合理的で持続可能な地方政府による資

陸と一路＝海に分け、まず中国の都市を起点にする。そのうえで、「一帯」は中央アジアを通り、中東を経ながらヨーロッパに至る「シルクロード経済ベルト」、「一路」は中国の沿岸部都市から海上でアセアン諸国を通りつつヨーロッパに至る「21世紀海上シルクロード」が構想されている。（図4）他に、中国の昆明からベトナムなどのインドシナを通り、マレーシアからシンガポールに至る「汎アジア鉄道構想」がある。

表3　中国のGDP成長率　1980－2017

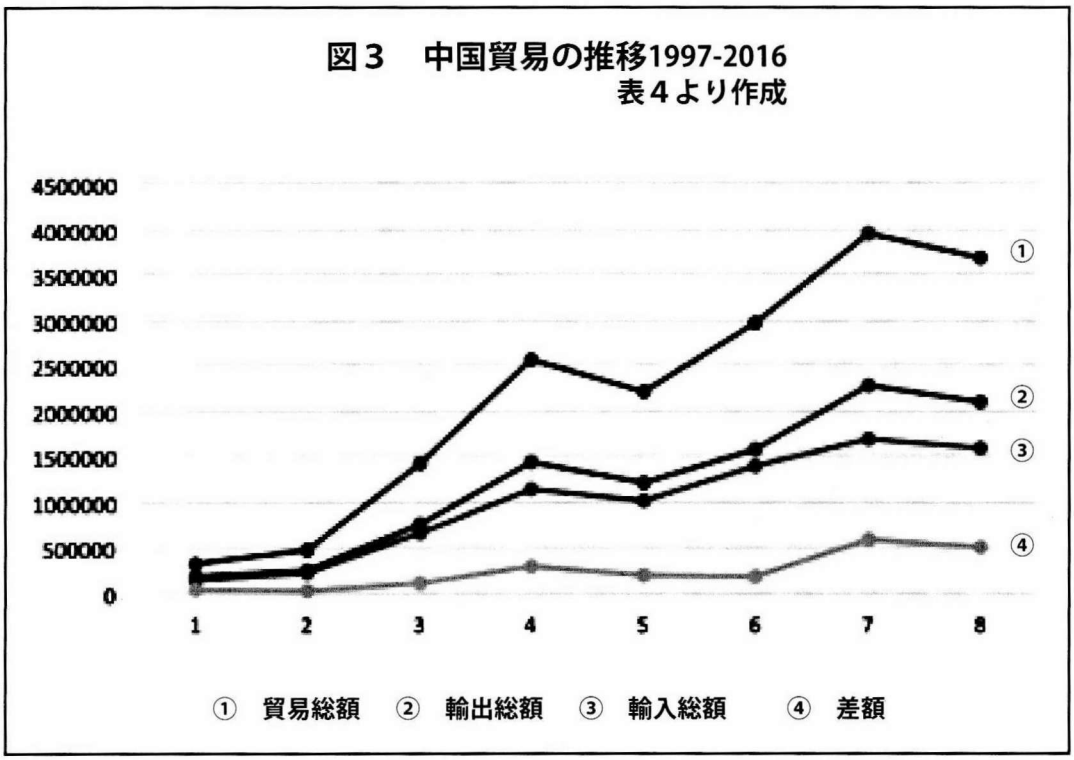
年	1080	1985	1990	1995	2000	2005	2008	2009	2010	2015	2017
成長率(%)	7.91	13.5	3.9	11.00	8.40	11.3	9.60	9.20	10.61	6.90	6.86

出典：IMF(2018)より筆者作成

表4　中国貿易の推移　1997-2016　　単位：100万ドル

年	1997	2000	2005	2008	2009	2010	2015
貿易総額	325,162	474,297	1,421,906	2,563,255	2,207,535	2,974,001	3,953,033
輸出総額	182,792	249,203	761,953	1,430,693	1,201,612	1,577,754	2,273,468
輸入総額	142,370	225,094	659,953	1,132,562	1,005,923	1,396,247	1,679,565
差額	40,422	24,109	102,001	298,131	195,689	181,507	593,904

出典：中国国家統計局、年次データより筆者作成
＊貿易総額＝輸出総額+輸入総額　　差額＝輸出総額ー輸入総額
＊小数点以下は、四捨五入してある。



（伊藤 2013）

中国経済の成長鈍化に対応するものとして、習近平は「新常態（ニューノーマル）」の経済という新機軸を打ち出した。「新常態」とは、中国社会科学院の李楊によれば、「歴史を貫く戦略概念」かつ、中国に「新たな挑戦をもたらした」考えであり、①投資・成長・過剰のパラドクスを投資メカニズムが働く環境へと変え、②債務状態の悪化の防止と合理的で持続可能な地方政府による資金調達のメカニズムを構築し、③住民の立場で都市化を行い土地利用の効率を高め[10]、④不動産市場の「トップダウン設計」を早急に進めながら不動産の適正価格を維持し、⑤金融の混乱を処理する政権運営のメカニズムを改革する考えだとしている。（李 2015）

中国経済の高度成長は同時に資本の過剰をもたらし、「ニューノーマル（新常態）」の経済へと移行するのであるが、「ニューノーマル」の経済は、輸出主導型の経済の行き詰まりを内需主導型経済へと転換し、さらなる経済発展を目指すという側面が極めて強い。「新常態」は、九〇年代から二〇〇〇年代のように中国が成長する見込みは薄く、といってこのまま成長の鈍化が続くと社会の不満が高まり混乱も避けられないが故の政策の転換であろう。しかし、大きな経済格差が存在する中国での内需転換は容易ではなく、内需主導型経済への転換が容易でないとなれば、中国経済は過剰な資本をできる限り内需の発展で処理しつつも、同時に処理しきれない過剰資本を国外で処理し、安定した経済発展を目指さなければならない。また、輸出主導型の経済発展で伸びてきた中国経済をただちに内需主導型へと変換することは現実的ではないであろうし、内需だけでは早晩経済は行き詰まるであろう。ここから、恒常的かつ安定的に外需を作り出し、中国経済を安定的に維持するための方法として「一帯一路」が構想されたのである。

三　「一帯一路」とアジア経済構造の変化

二〇一三年、「中国の夢」というスローガンを掲げて登場した習近平が提唱する「一帯一路」の概略は、以下のようである。[11]「一帯一路」は一帯＝陸と一路＝海に分け、まず中国の都市を起点にする。そのうえで、「一帯」は中央アジアを通り、中東を経ながらヨーロッパに至る「シルクロード経済ベルト」、「一路」は中国の沿岸部都市から海上でアセアン諸国を通りつつヨーロッパに至る「21世紀海上シルクロード」が構想されている。（図4）他に、中国の昆明からベトナムなどのインドシナを通り、マレーシアからシンガポールに至る「汎アジア鉄道構想」がある。

「一帯一路」は、中国国内に（表5）のように沿岸部から内陸部までさまざまな拠点を設け、バランスの良い発展を考えているようである。かいつまんで説明すると、新疆を中央アジア（一帯）進出の拠点としつつ、青海や甘粛といった北方の内陸部の都市を重要なルートと位置づけている。アセアンへの拠点（一路）は福建、広東、江蘇、浙江などの沿岸部の都市を指定しつつ、海南を重要な拠点と位置付けている。さらに陸の一路として広西や雲南など、南方の内陸部の都市からベトナムやタイへ進出し、タイやシンガポールから海上でアセアンと接続するという構想もある。[12]

「一帯一路」を経済面で支えようとするのがアジアインフラ投資銀行（Asian Infrastructure Investment Bank：AIIB）である。AIIBは、二〇一三年一〇月に開かれたアジア太平洋協力会議（APEC）で習近平が打ち出した。AIIBは「一帯一路」と一体となるもので、「一帯一路」を資金面で支えることを意図している。五七か国が創設メンバーとなって設立されたAIIBであるが、この中にカザフスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギスなどの中央アジア諸国が入っていることが特徴である。資金の拠出額は、中国が約二九八億ドル、インドが約八四億ドル、ロシアが約六五億ドル、韓国が約三七億ドルと続き、その下には軒並み先進国が並んでいる。（上原 2015、図表2を参照）AIIBに資金を拠出するとはいえ、中央アジア諸国が満足に資金を拠出できるとは思われず、ロシアやインドの資金をあてにしつつ中国が中心となって拠出するであろうことは想像に難くない。そのうえ、AIIBは常設の事務局を置かないことになっており、中国がその資金力を背景にヘゲモニーをとることも予想されるであろう。

AIIBは、「一帯一路」による中国の過剰資本の処理を円滑に行うサポー

表3　中国のGDP

年	1080
成長率(%)	7.91

出典：IMF(2018)より筆者

表4　中国貿易の推移

年	1997
貿易総額	325,162
輸出総額	182,792
輸入総額	142,370
差額	40,422

出典：中国国家統計局、年次
＊貿易総額＝輸出総額+輸
＊小数点以下は、四捨五入

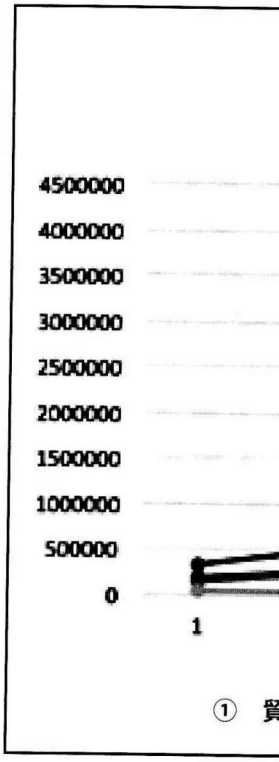


図４　中国の「一帯一路」構想
（ロイター　2017年５月10日付けより掲載）

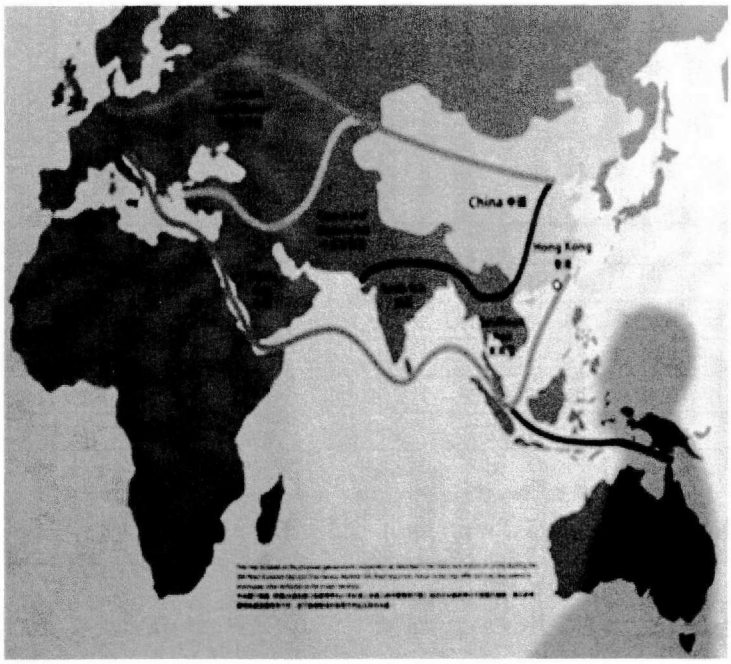


表５　一帯一路　各地方の位置づけ			
	省	機能させるための都市	機能
A.一帯 8省1直轄地	新疆ウイグル自治区	ウルムチ、カシュガル	「一帯」の中心エリア
	甘粛	蘭州、白銀、酒泉	「一帯」のゴールデン区間
	寧夏		「一帯」の戦略支点
	雲南		戦略拠点、ルートターミナル
	広西チワン族自治区		重要拠点、戦略接続点
	陝西	西安	重要支点
	青海	西寧、海東、ゴルムド	西方へ広げるための主要陣地
	四川		「一帯一路」の重要交通ターミナル、 および内陸経済の要地
	重慶		長江上流の総合交通ターミナル、 内陸を発展させるための重要地
B.一路 5省	福建	福州、厦門（アモイ）、 泉州、平潭	「一路」の中心エリア
	広東	広州、深圳、恵州	「一路」の前線基地
	江蘇	徐州、連雲港	「一帯」と「一路」の合流地点
	浙江	杭州、寧波、温州	「一帯一路」戦略の経済貿易協力先行エリア、 オンライン・シルクロード試験区、 貿易物流ターミナルアリア
	海南	海口、三亜	「一路「の拠点戦略支点

＊重慶は直轄市である。
出典：（王2015）より。なお、掲載にあたっては邦訳を参考にし、一部表現を変えた。

トという側面が強いであろう。「走出去」という輸出主導型経済発展を推し進めてきた中国は、リーマンショックによる世界同時不況による世界経済の変化の中、この戦略を修正させざるを得なかった。だからといって、内需で自国経済をけん引できるほど中国経済は大きくはない。（表6）は、二〇一六年の中国省別ＧＤＰであるが、広東省だけでトルコやオランダとほぼ同じくらいのＧＤＰを生産する地域から南米のエクアドルとほぼ同じくらいのＧＤＰ規模である

を行う中国の新たな経済体制といっても良いであろう。特に二〇一一年以降、中国の経済成長は鈍化傾向を見せ、「新常態」の経済に移行したとされている。中国の高度経済成長が終焉を迎えるなか、中国は資本の投資先が減少し、中国国内に累積する過剰資本の恒常的な処理をする必要にせまされることになった。このような「新常態」の経済に対応するために、中国は「一対一路」による独自の経済圏の構築をもくろんでいるのではないだろうか。[15] 中国は、

トという側面が強いであろう。「走出去」という輸出主導型経済発展を推し進めてきた中国は、リーマンショックによる世界同時不況による世界経済の変化の中、この戦略を修正させざるを得なかった。だからといって、内需で自国経済をけん引できるほど中国経済は大きくはない。（表6）は、二〇一六年の中国省別ＧＤＰであるが、広東省だけでトルコやオランダとほぼ同じくらいのＧＤＰを生産する地域から南米のエクアドルとほぼ同じくらいのＧＤＰ規模であるチベット自治区まで、実に幅広い格差が存在する。[13] 中国の場合、外需を内需に転換する場合、大きな格差がネックになることは想像に難くない。豊かな沿岸部の内需だけで過剰資本を処理することは、相当な無理があろう。こうなると、過剰資本の処理は海外へと向かわざるを得ないことは必然であろう。

では、中国がこのまま「一帯一路」を推進していくと、どのような世界になるのであろうか。とりわけ、アジアが強い影響を受けることが予想されるであろう。すでに中国から中央アジアを通り、ヨーロッパまで鉄道で貨物列車が走るようになったし、インドネシアでの高速鉄道建設やバングラディシュの港湾整備も進んでいる。[14] また、アフリカ、ケニアでは、インド洋に面したモンバサから首都のナイロビまで中国が鉄道を補修した。さらに、エチオピアの首都、アジスアベバでの地下鉄建設、タンザニアでの鉄道の補修など、多くの中国資本が投下されている。アフリカでの鉄道網の整備は、「インド洋とアフリカの内陸国を結ぶ物流の動脈となる」（読売新聞、２０１７年６月２日付）可能性があり、ヨーロッパからアフリカへというルートを構築することも可能となる。

このように、「一帯一路」は、インドなどを巻き込みながら中央アジア、アセアンに巨大な経済圏を作り、さらにヨーロッパを目指すという構想である。そのうえでアフリカ市場の開拓も視野に入れることも可能であろう。二〇一六年、ＩＭＦは中国元を特別引き出し権（ＳＤＲ）の構成通貨に加える決定をした。（三尾 2016）すなわち、中国は人民元を国際化し、ＡＩＩＢで資金調達を可能にしながら「一対一路」で過剰資本の処理を行う。しかも、「一対一路」で一度インフラが整備されて動き出すと、それは単なる過剰資本の処理にとどまらない。「一帯一路」で周辺諸国を巻き込み、国際的に過剰資本の処理を行う中国の新たな経済体制といっても良いであろう。特に二〇一一年以降、中国の経済成長は鈍化傾向を見せ、「新常態」の経済に移行したとされている。中国の高度経済成長が終焉を迎えるなか、中国は資本の投資先が減少し、中国国内に累積する過剰資本の恒常的な処理をする必要にせまされることになった。このような「新常態」の経済に対応するために、中国は「一対一路」による独自の経済圏の構築をもくろんでいるのではないだろうか。[15] 中国は、今後の高度成長が見込めない中、他国の資金をあてにしつつも自ら膨大な体制維持コストを支払い、独自の経済圏を作ろうとしているとすれば、「一対一路」は、単なる過剰資本の処理にとどまらず、まさしく中国の命運を握る政策として存在していると言っても過言ではないであろう。すでに中国経済の高度成長を見込めないなか、中国の経済構造をイノベーション型に転換し、経済の成長を継続していくということが「新状態」の政策であり、これを軸とする各種政策に、「一帯一路」イニシアティブを、ポリシーミックスとして採用し、言い換えれば中国の新たな経済政策としていくのではないだろうか。

そうなると、戦後アメリカが構築してきたパックス・アメリカーナはどのような影響を受けるのだろうか。アメリカを中心とする「グローバル成長連関」と、資金の流れである「新帝国循環」は、変容を受けるのだろうか。これは経済学から離れる課題になるが、パックス・アメリカーナの形成は、アメリカ自身にソフト・パワーが備わっていたことが成立の大きな理由の一つであった。[16] 翻って中国の外交はシャープパワー[17]だと言われている現在、「一対一路」がどれほど周辺国、関係国に受け入れられるか、未知数と言わざるを得ない。アメリカを中心とする「グローバル成長連関」や「新帝国循環」を変容させてまで中国がアジア経済圏を構築できるかどうか、慎重に見守っていく必要があろう。[18]

四　結　語

八七年の「改革開放」以来、中国は驚異的な経済成長を遂げてきた。さらに習近平政権以降、中国は「大国としてのふるまい」を旗印としつつ、ＧＤＰで

図4　中
（ロイ

表5　一帯一路　各地方

	省
A.一帯 8省1直轄地	新疆ウイグ
	甘
	寧
	雲
	広西チワン
	陝
	青
	四
	重
B.一路 5省	福
	広
	江
	浙
	海

＊重慶は直轄市である。
出典：（王2015）より。なお、

表6　中国省別GDP　2016年　　単位：億元

順位	省、直轄地	省別GDP	
1	広東	80854.91	
2	江蘇	77388.28	
3	山東	68024.49	
4	浙江	47251.36	
5	河南	40471.79	
6	四川	32934.54	
7	湖北	32665.38	
8	河北	32070.45	
9	湖南	31551.37	
10	福建	28810.58	
11	上海	25000.00	*2
12	安徽	24407.62	
13	遼寧	22246.90	
14	北京	21330.80	*
15	陝西	19399.59	
16	天津	18600.00	*
17	江西	18499.00	
18	内蒙古自治区	18000.00	*
19	広西チワン族自治区	16803.12	*
20	黒竜江	15386.09	
21	雲南	14788.42	
22	吉林	14776.80	
23	重慶	14265.40	*2
24	山西	13050.41	
25	貴州	11776.73	
26	新疆	9400.00	*
27	甘粛	7200.37	
28	海南	4053.20	
29	寧夏回族自治区	2900.00	*
30	青海	2572.49	
31	チベット自治区	1026.39	*

出典：中国国家統計局（各年）より筆者作成　、中国まるごと百科事典で補足した。
＊は、2014年のデータである。　＊2は、2014年のデータであり、推計値である。

アメリカを追い抜こうとしている。しかし、中国の権威主義的な政治体制はシャープパワーを基本とする外交であり、隣国を中心に様々な軋轢を引き起こしているし、「一帯一路」イニシアティブの投資もかかる近論諸国に集中している。[19] かかる現状で、中国が「一帯一路」を推進し、アメリカをしのぐような国家になることは極めて困難であろう。言い換えれば、「グローバル成長連関」の側面では近隣諸国にとどまり、「新帝国循環」の側面ではＡＩＩＢなどいくつかの金融機関を設立したものの、その影響は限定的である。

中国が目指すアメリカをしのぐ大国になるという「中国の夢」は、中国が掲げる長期目標とはうらはらに、依然不透明であろう。一方のアメリカも経済が後退傾向であり、特にトランプ政権は内向き志向である。アメリカと中国が世界の二大大国であるということは事実であるとしても、政治経済の構造が全く異なる二つの国家が恒常的に二大大国として存在しうるかどうか、慎重に見極める必要があろう。

注

＊本論を執筆するにあたって、マルクス経済学の現代的課題研究会（ＳＧＣＩＭＥ）のメンバー諸氏、ならびに社会理論学会会員諸氏の適切なアドバイスを得た。記して感謝する。なお、本論の誤り等は、すべて筆者の責任である。

（1）中国経済を分析するのにアメリカ経済の概観から始めるのは、奇異に映るかもしれない。しかし、もともと経済の発展は一国だけでなし得るものではなく、世界経済の編成の中で発展していく。第二次世界大戦後の世界経済はアメリカを中心に編成され、パックス・アメリカーナ体制として先進資本主義諸国を中心として世界的な高度経済成長を主導し、その結果、世界的なリセッションが引き起こされ、さらに経済のグローバル化が推進されたのである。改革開放以来の中国の経済発展も、アメリカを中心とする世界経済編成が無ければ発展の条件を満たすことがなかったと言ってよい。戦後世界経済は、アメリカを基軸としつつ先進資本主義国を中心とする経済が存在し、その周辺部として中国をはじめとする途上国経済がある。

現在の中国はルイス転換点を超えたという説もあり、必ずしも途上国とは言えない側面があろう。しかし、中国の経済発展はアメリカを中心とする世界経済の中、新興経済という位置にあったからこそ発展が可能だったのであり、中国はアメリカを中心とする世界経済編成の中に自らを位置づけ、先進国に、その方法はどうあれ、学んできたという側面が大きいのではないだろうか。なお、戦後アメリカ経済に関しては。（河村 2003）（河村 1995）に多くを負っている。

（2）戦後アメリカ経済をもれなく詳細に記述することは、紙幅の関係からも本論のテーマの関係からも不可能である。戦後のアメリカ経済に関しては、（河村、2003）を参照されたい。

用した用語である。本来ならこれら用語を詳細に説明するのが筋ではあるが、紙幅の関係で以下の文献に譲らざるを得ない。ぜひ、以下の文献を参照されたい。（河村 2015）、（河村 2017a）、（河村 2017b）、（岩﨑 2017）。その他（SGCIME 編2015b）序章～四章も参照。

（8）ごく簡単に説明すると、来料加工貿易は、外資から部品等の提供を受け、外資が示す設計図などに基づき製品を組み立て、外資に販売していわば「手間賃」を稼ぐという方式である。この場合、組み立てた製品は基本的にすべて外資が引

表6　中国省別GDP　20	
順位	省、直轄地
1	広東
2	江蘇
3	山東
4	浙江
5	河南
6	四川
7	湖北
8	河北
9	湖南
10	福建
11	上海
12	安徽
13	遼寧
14	北京
15	陝西
16	天津

出典：中国国家統計局（各年
＊は、2014年のデータであ

中、新興経済という位置にあったからこそ発展が可能だったのであり、中国はアメリカを中心とする世界経済編成の中に自らを位置づけ、先進国に、その方法はどうあれ、学んできたという側面が大きいのではないだろうか。なお、戦後アメリカ経済に関しては。（河村 2003）（河村 1995）に多くを負っている。

（2）戦後アメリカ経済をもれなく詳細に記述することは、紙幅の関係からも本論のテーマの関係からも不可能である。戦後のアメリカ経済に関しては、（河村、2003）を参照されたい。

（3）河村哲二は、これを「成熟した寡占体制」（河村 2003、第3章③）と定義している。

（4）このことは、世界経済がアメリカ一国で世界経済を編成する能力を喪失したということを意味する。

資本主義の自立性自体は宇野弘蔵のいう帝国主義段階の到来とともに喪失し、次第に国家が重要な役割を果たすのであるが、とりわけ第二次世界大戦後の資本主義は福祉予算などの福祉国家にかかる経費、社会主義封じ込めのための軍事予算などの世界体制維持コストを負担する必要があった。特に、福祉国家にかかる経費は、資本の要求をある程度抑えながら国民の最低限の生存権を保障するという政策を採らざるを得なかったのである。また、一九七七年に出された「機関車論」は、国際的なマクロ経済政策への共同対処の一つの事例である。（樋口 1994、第二章）を参照。

（樋口 1999）は、日本の財政の国際化を視座として書かれたものであるが、財政の国際化について書かれた数少ない成果であろう。財政の国際化に関しては、（Mendez 1992）を参照されたい、なお、（樋口 1999）の「補論」にMendezの国際財政論の紹介がある。

（5）当時は、NICs（新興工業経済圏）の中でもアジア地域の発展が顕著であった。とりわけ韓国や台湾などは、冷戦の最前線に位置し、権威主義的な体制を採ることで安定した体制を維持し、安価な労賃を背景にすることで、外国企業が不安なく投資できたということも大きな理由である。（岩崎 2017、三三～三四頁）に簡便な説明がある。

（6）金融のグローバル化の破綻と世界同時不況に関しては、（河村 2017）を参照。

（7）「グローバル成長連関」「新帝国循環」という用語は、河村哲二が初めて使用した用語である。本来ならこれら用語を詳細に説明するのが筋ではあるが、紙幅の関係で以下の文献に譲らざるを得ない。ぜひ、以下の文献を参照されたい。（河村 2015）、（河村 2017a）、（河村 2017b）、（岩崎 2017）。その他（SGCIME 編2015b）序章～四章も参照。

（8）ごく簡単に説明すると、来料加工貿易は、外資から部品等の提供を受け、外資が示す設計図などに基づき製品を組み立て、外資に販売していわば「手間賃」を稼ぐという方式である。この場合、組み立てた製品は基本的にすべて外資が引き取ってくれるため、中国企業にとって歩留まりがないという長所がある。経済の発展に伴い、やがて中国は来進加工貿易へと変化するのであるが、これは、中国企業が自ら部品を調達する方式であり、ここに中国企業が利益を増やせる基礎がある。さらに、広東省では「転廠取引」という制度が存在した。普通、ある製品を組み立てる場合、いくつかの工程を中国企業に発注することが一般的である。しかし、例えば五つの工程を中国企業五社に発注する場合、香港と深圳にある中国本土の税関を、最大五回往復しなければならない。そうなると、関税や税関通過にかかる手数料などがかさみ、外資にとっては利益圧迫の要因となる。「転廠取引」とは、外資が香港から製品を発注した場合、深圳の税関を通過した後、税関を経ずに別の工程の会社に回すことができる制度である。こうすることで、香港と深圳の税関を一回往復するだけで済み、外資はその分の利益を確保でき、製造期間も短縮できる。「転廠取引」に関しては、（増田 2003）の「2．再輸入と転商制度」を参照。

（9）この部分は、（梶谷 2015）に多くを負っている。

（10）ここで言う「住民の立場」での「都市化」とは、「市場を失う」都市化を改めつつ、「土地利用の効率を高めるという基本的な立場を確立し、長期の持続可能な発展にとってより重要な産業の集積、人的資源の蓄積、知識のスピルオーバーなどといった供給に関わる要素の結合を重視し、都会と農村の一体化を必ず最終目標としなければならない」（李 2015）ということである。筆者の李楊、ひいては中国政府がどこまで自覚しているかは、（李 2015）からうかがい知ることはできないが、都市化は単なる経済力を強化する手段ではない。新たな経験や優秀な頭脳が集まるような快適な住環境の提供も重要な要素である。これに関しては、（Florida 2008）を参照。現在、中国で（Florida2008）の考えに最も近い都市は、深圳ではないだろうか。

して世界的な高度経済成長を主導し、その結果、世界的なリセッションが引き起こされ、さらに経済のグローバル化が推進されたのである。改革開放以来の中国の経済発展も、アメリカを中心とする世界経済編成が無ければ発展の条件を満たすことがなかったと言ってよい。戦後世界経済は、アメリカを基軸としつつ先進資本主義国を中心とする経済が存在し、その周辺部として中国をはじめとする途上国経済がある。

現在の中国はルイス転換点を超えたという説もあり、必ずしも途上国とは言えない側面があろう。しかし、中国の経済発展はアメリカを中心とする世界経済の

(11)「中国の夢」は、「中華民族の偉大なる復興」というスローガンとセットで語られることが多い。「中国の夢」とは、どうやらこれからの中国の理念のようであるが、具体的な政策として語られたということは寡聞にして知らない。しかし、中国国内で「中国の夢」は「高速鉄道建設」や「一帯一路」とセットで紹介されることが多く、穿った見方かもしれないが、政策的にはどうやら内需と外需の拡大と捉えて良いのではないかと思われる。さしずめ、(王 2015)「序文」を参照されたい。「一帯一路」と高速鉄道に関しては、(王 2016)「第四章の一、一六七～一七五頁」を参照されたい。

(12)「一帯一路」における中国国内の各都市の位置づけは、(王 2015、三五～三八頁、邦訳五三～五六頁)に簡便な表がある。

(13)中国が発表する統計は信用できないということがよく言われる。中国人民大学の趙錫軍副院長は、「各地方合計のGDPの合計が全国のGDPを上回る状況は、ずっと存在してきた」(中国恒例〈GDPの怪〉…省別合計が全国値を「軽く超過」)、(Searchina 二〇一四年四月四日付記事)、中国国家統計局の馬建堂局長も「地方のGDPの合計が全国よりも大きいことについては、正常な誤差の範囲を超えている」(同上)と言っている。中国内部の関係者が言う以上、少なくとも統計の不備は存在すると考えてよいと思うのであり、中国国家統計局のデータも、直轄地のデータがないなどのことがある。従って、(表6)は、参考程度に参照してほしい。

なお、AIIBに関しては、(真壁 2015)(上原 2015)を参考にした。

(14)高速鉄道と「一対一路」に関しては、(王 2016)の一六七～一七五頁を参照。

(15)残念ながら、本論で「新常態」の経済を詳しく分析する余裕はない。「新常態」の経済に関しては、(関 2015)を参照。

(16)もちろん、これは筆者が考えているに過ぎない。確たる証拠のある話ではないことに、注意されたい。

(17)シャープパワーとは、「独裁国家が外国に自国の方針をのませようと強引な手段に出たり、海外の世論を操作したりするためのもの」とされている。(日本経済新聞、二〇一七年一二月二〇日付)を参照。また、(ウォーカー 2018)に詳しい説明がある。ジョセフ・ナイの言う「ソフト・パワー」に関しては、(Nye 2004)、(Nye 2011)を参照。

(18)本来なら、「グローバル成長連関」や「新帝国循環」に引き付ける形で中国が目指す「一対一路」という経済政策と関連付けて考察しなくてはならないのであるが、これに関しては別稿を予定している。

(19)例えば、(姫田 2017)、(ロイター 2018)、(CNS AFP2018)等を参照。

参照文献

＊日本語文献は五〇音順、中国語文献はピンイン順、外国語文献はアルファベット順、ホームページ、新聞等は五十音順、もしくはアルファベット順に並べてある。

・邦語文献

伊藤信吾(2013)「「2つの過剰」に苦しむ世界の工場・中国」、https://toyokeizai.net/articles/-/14129

岩崎哲也(2017)。「世界経済の歩み」(SGCIME 2017)第1章所収

ウォーカー、クリストファー(2018)、「民主主義に挑戦するシャープパワーという毒牙」、『中央公論』二〇一八年七月号、

SGCIME 編(2017)、『現代経済の読解――グローバル資本主義と日本経済――』第三版、御茶の水書房

――(2015a)『グローバル資本主義と中心部経済(グローバル資本主義と日本経済――』I)』日本経済評論社

――(2015b)、『グローバル資本主義と新興経済(グローバル資本主義の現局面II)』日本経済評論社

上原啓一(2015)、「アジアインフラ投資銀行設立に向けた動きについて――アジアのインフラ投資をいかに推進していくのか――」、『調査と立法』(参議院事務局企画調整室)一〇月、No. 369

梶谷懐(2015)「投資過剰経済の不確実性とダイナミズム」、(丸川、梶谷 2015)第一章所収

河村哲二(2017a)「グローバル資本主義の現局面」、(SGCIME 2017)序章所収

――(2017b)「アメリカ発のグローバル金融危機とパックス・アメリカーナの変質」、(SGCIME 2017)第二章所収

――(2015)「グローバル資本主義の展開と新興経済」、(SGCIME 2015)序章所収

(2003)、『現代アメリカ経済』有斐閣

(1995)、『パックス・アメリカーナの形成――アメリカ二戦時経済システムの分析――』東洋経済新報社

グローバルノート(2018)、『世界の名目GDP国別ランキング　推移』、https://www.globalnote.jp/post-1409.html

一全球経济进入深度调整与再平衡的"新常态"一中国社会科学院金融研究所、http://ifb.cssn.cn/xkgd/201501/t20150111_2166923.shtml)

王雄(2016)、中国速度――中国高速鉄路発展記実――、北京、外文出版社(王雄"中国速度――中国高速路发展纪实――"、北京、外文出版社)

王義桅(2015)、"一帯一路"奇遇と挑戦、北京、人民出版社(王义桅"一带一路"机遇和挑战)(邦訳:『一帯一路一詳説――習近平主席が提唱する新しい経済圏構想』、

態」の経済に関しては、（関 2015）を参照。

（16）もちろん、これは筆者が考えているに過ぎない。確たる証拠のある話ではないことに、注意されたい。

（17）シャープパワーとは、「独裁国家が外国に自国の方針をのませようと強引な手段に出たり、海外の世論を操作したりするためのもの」とされている。（日本経済新聞、二〇一七年一二月二〇日付）を参照。また、（ウォーカー 2018）に詳しい説明がある。ジョセフ・ナイの言う「ソフト・パワー」に関しては、（Nye 2004）、（Nye 2011）を参照。

収

――（2003）、『現代アメリカ経済』有斐閣

――（1995）、『パックス・アメリカーナの形成――アメリカ一戦時経済システムーの分析――』東洋経済新報社

グローバルノート（2018）、『世界の名目GDP国別ランキング　推移』、https://www.globalnote.jp/post-1409.html

IMF（2015）、「中国経済の「投資から消費」への構造転換」、『今月のトピックス』No. 233-1、六月一八日（日本政策投資銀行）

関志雄（2015）、『中国「新常態」の経済』、日本経済新聞社

土肥誠（2001）、「アメリカ経済の構造変化と軍事の変容――冷静の終結を軸として――」、『社会理論研究』（社会理論学会）第三号

樋口均（1999）、『財政国際化トレンド――世界経済の構造変化と日本の財政政策――』学文社

姫田小夏（2017）、「中国の「一帯一路」にインドが反旗、アジア2大国の壮絶バトル」、ダイヤモンドオンライン、https://diamond.jp/articles/-/153089

真壁昭夫（2015）、『AIIBの正体』祥伝社新書

丸川知雄、梶谷懐（2015）『超大国・中国のゆくえ第四巻――経済大国化の軋みとインパクト――』

増田耕太郎（2003）、「中国の「対中国」輸入にみる華南の生産品――（ITT財別国際マトリックス二〇〇三年版より――）、『季刊　国際貿易と投資』No. 53

三浦祐介（2013）、「中国経済を苦しめる生産能力過剰――資本ストック循環が示唆する調整圧力の強まり――」、みずほ総合研究所、file:///C:/Users/mkt_d/Documents/研究/SGCME/アジア経済圏/中国経済/中国経済を苦しめる生産能力過剰（三浦祐介）/中国経済を苦しめる生産能力過剰（三浦祐介）.pdf

三尾幸吉郎（2016）「図表で見る中国経済（人民元国際化編）」（ニッセイ基礎研究所、http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=54099

・中国語文献

李楊（2015）、中国社会科学院「世界経済は本格的な調整とリバランスの「ニューノーマル（新常態）」に入った」、大和総研、https://www.dir.co.jp/report/research/economics/china/cass/20150216_009445.html

アのインフラ投資をいかに推進していくのか――」、『調査と立法』（参議院事務局企画調整室）一〇月、No. 369

梶谷懐（2015）「投資過剰経済の不確実性とダイナミズム」、（丸川、梶谷 2015）第一章所収

河村哲二（2017a）「グローバル資本主義の現局面」、（SGCME 2017）序章所収

――（2017b）「アメリカ発のグローバル金融危機とパックス・アメリカーナの変質」、（SGCME 2017）第二章所収

――（2015）「グローバル資本主義の展開と新興経済」、（SGCME 2015）序章所

「全球経済進入深度調整与再平衡的"新常态"」、中国社会科学院金融研究所、http://ifb.cass.cn/xgd/201501/t20150111_2166923.shtml

王雄（2016）、中国速度――中国高速鉄路発展記実――、北京、外文出版社（王雄"中国速度――中国高速路发展纪实――"、北京、外文出版社）

王義桅（2015）、"一帯一路"奇遇と挑戦、北京、人民出版社（王义桅　"一带一路"机遇和挑战）（邦訳：『一帯一路一詳説――習近平主席が提唱する新しい経済圏構想――』、二〇一七年、日本僑報社

・外国語文献

Florida, Richard（2008）, WHO's YOUR CITY?, New York Basic Books（邦訳『クリエイティブ都市論――創造性は居心地の良い場所を求める』、井口典夫訳、二〇〇九年、ダイヤモンド社

IMF（2018）, World Economic Outlook Database, April 2018, International Monetary Fund.

http://jp.knoema.com/IMFWEO2018Apr/imf-world-economic-outlook-weo-database-april-2018

Mendez, Ruben P.（1992）, International Public Finance, A New Perspective on Global Relations. New York: Oxford University Press

Nye, Jr., Jhoseph, S.（2004）, The Future of Power, U.S.A., Public Affairs（邦訳『スマート・パワー――二一世紀を支配する新しい力――』、日本経済新聞社、二〇一一年）

――.（2004）, SOFT POWER. The Means to Success in World Politics. U.S.A., Public Affairs（邦訳『ソフト・パワー――二一世紀国際政治を制する見えざる力――』、日本経済新聞社、二〇〇四年）

Sassenn, Saskia（1991）, The Global City. Yew York, Ronndon, Tokyo —New Jersey Princeton University Press（邦訳『グローバルシティ――ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む――』伊豫谷登士翁監訳、大井由紀、高梨華生子訳、二〇〇八年、筑摩書房）

U.S.O.M.B.（2001）, Budget of the United States Government: Historical Tabke, Fiscal year 2001. U.S Office of Management and Budget. U.S.G.P.O

・ホームページ、新聞記事等
中国国家統計局、年次データ（中国国际统计局 国家数据）
http://data.stats.gov.cn/easyquery.htm?cn＝C01
中国まるごと百科事典（2014）、「二〇一四年各省のＧＤＰ」、
http://www.allchinainfo.com/trivia-of-china/5780
日本経済新聞（2017）、「中国の「シャープパワー」に対抗せよ」、一一月二〇日付、朝刊六面
読売新聞（2017）、「「一帯一路」布石か……ケニアに新鉄道が完成」六月二日付
http://www.msn.com/ja- jp/money/news/%e3%80%8c%e4%b8%80%e5%b8%af%e4%b8%80%e8%b7%af%e3%80%8d%e5%b8%83%e7%9f%b3%e3%81%8b%e2%80%a6%e3%82%b1%e3%83%8b%e3%82%a2%e3%81%ab%e6%96%b0%e9%8-9%84%e9%81%93%e3%81%8c%e5%ae%8c%e6%88%90/ar-BBBNAB4?ocid＝spartanntp
ロイター（2018）、「中国一帯一路に暗雲、「待った」をかけたマレーシア」、七月五日付、
https://jp.reuters.com/article/column-malaysia-china-idJPKBN1JV0NN

CNS AFP（2018）、「中国の「一帯一路」投資、近隣国に集中」、三月五日付、
https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a＝20180305-03166175-clc_cns-cn

（中国　東莞理工学院大学）